

## 1. はじめに

### 1.1 調査の目的

この調査は、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震を踏まえ、近年の新しい科学的知見と最新の地域特性等に基づき、青森県に将来大きな被害を与えられる、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を対象とした被害想定を実施するため、平成 24 年度に行った地震時の地盤の挙動・液状化予測、基礎データ収集及び津波浸水想定調査をもとに、人的、建物被害等の被害予測を行ったものである。

### 1.2 基本的な方針

#### 【想定する最大規模の地震・津波】

平成 23 年(2011)東北地方太平洋沖地震・津波では、2 万人近い死者・行方不明者を出す大災害が発生している。これを踏まえ、本調査では、青森県の周辺でそのような最大規模の地震・津波が発生した場合、どの程度の被害がもたらされるかを想定した。過去に青森県周辺で発生した大地震及び東北地方太平洋沖地震の特徴をもとに、現在の知見で考え得る最大規模の地震・津波を、太平洋沖合、日本海沖合及び陸奥湾内に想定した。想定したそれらの地震の発生確率は不明確であるが、太平洋沖合及び日本海沖合の地震に関しては、概ね数百年に一度、また陸奥湾内の地震については、概ね数千年に一度の頻度で発生する地震と考える。将来、発生する最大規模の地震が本調査の想定と全く同じになるとは限らないが、最大規模の地震・津波とはどのようなものか、また、それによって引き起こされる被害の様相はどのようなものかを本調査において示す。

#### 【被害想定の手法について】

被害の想定は、過去の各種の被害データから得られた統計的な被害予測手法を用いて算出した。今回、地震の揺れによる建物の被害に関しては、「南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ」(内閣府)で提示された被害想定手法に準拠した計測震度と建物の倒壊率の関係式を用いて算出している。

### 1.3 調査の体制

本調査は、青森県が地震・津波被害想定を行うに当たり、専門的、技術的知見から助言等を得るために設置した「青森県地震・津波被害想定検討委員会」の指導を得ながら実施した。

想定に必要な地震動予測の諸元、断層パラメータ等については、委員会の委員個別に助言を得て設定した。また、その他の検討条件においても、委員会の助言を得て設定した。

＜青森県地震・津波被害想定検討委員会＞ （順不同）

委員長	佐藤 魂 夫	弘前大学工学部地球環境学科 教授
委員	片岡 俊 一	弘前大学工学部地球環境学科 准教授
	金子 賢 治	八戸工業大学工学部土木建築工学科 准教授
	佐々木 幹 夫	八戸工業大学工学部土木建築工学科 教授
	津村 浩 三	弘前大学工学部地球環境学科 准教授
	檜 垣 大 助	弘前大学農学生命科学部地域環境工学科 教授
	福 士 憲 一	八戸工業大学工学部土木建築工学科 教授
	青森県総務部行政改革・危機管理監	
	青森県農林水産部長	
	青森県県土整備部長	
事務局	青森県総務部防災消防課	
調査委託先	パシフィックコンサルタンツ株式会社	